

# 視 察 報 告 書

報告者 ネットワークみらい・甲斐 高之

## ○藤沢市 「スクールロイヤー」について

藤沢市では、2020 年 1 1 月から教育委員会に弁護士資格をもつ職員(スクールロイヤー)を特定任期付き職員として 1 名配置している。子どもたちの最善の利益のために、学校で起こるさまざまな事案に対して、法的根拠をもって中立的な立場で指導及び助言を行い、問題の未然防止、早期発見、早期対応を図ることが目的とのことです。学校からの事案等の相談については、原則、学校担当の指導主事(12 名)が、概要を把握して、その上で事案内容に応じて、スクールロイヤーに相談する体制となっていました。いじめ重大事態に係る対応や調査報告書の作成、研修の実施等にも関わっており、成果として、学校組織としての対応力の向上や教職員の精神的な負担の軽減などをあげていました。近年、学校現場では、いじめや不登校、保護者対応など多岐にわたり対応しなければならない課題が山積しています。そこでの法律的な知識や理解が、学校現場では不足しているのが実態です。そこに対しての一助として、この藤沢市での取り組みは、本市においても参考となる配置だと感じました。市教委内での指導主事の仕事分担や学校数などの違いはあるものの、「大分市版スクールロイヤー」の配置に向けて、今後とも藤沢市を始めとして他市の取り組みを調査研究する必要性も強く感じました。

## ○秋田市「秋田市高齢者コインバス事業」と

### 「持続可能な公共交通サービス」について

秋田市では、2011 年 10 月より「高齢者コインバス事業」を開始し、何度かの制度変更を行いながら、現在では、利用者年齢を 65 歳以上の方として、1 乗車 100 円で利用できる制度となっている。支払いについては、高齢者コインバス専用 IC カード「シニアアキカ」を 2022 年 10 月に導入し、半年間の移行期間を経て、完全移行している。この地域連携 IC カードの導入によって、乗車人数の正確な把握ができるようになっていきます。この実績に応じて市の負担金が支払われるということで、負担金の正当性が担保されたという成果が報告されていました。大分市でも課題となっている実態把握の件を解決する対策として大いに参考にすべき IC カードの導入だと感じました。IC カードに地域連携の情報を付与すればいいので、バス内にあるカードリーダーは現行のまま活用できるようですから、移行に関してのいねいな説明とサポート体制を構築して、大分市でも早期に導入すべきです。また、バスだけでは公共交通サービスを維持できるわけではないので、持続可能な公共交通サービスとするためにも、秋田市のようにバス事業に鉄道やタクシーなども含めた総合的な取り組みを緊急に具体化することも必要だと感じました。多くの学びを得る視察となりました。